

公示 12月2日 投票日 12月14日
総選挙で日本を変えよう

医療労働者

医療労働者の生活と権利 国民の命と健康を守る

号外 2014年11月27日

編集・発行 日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
(第三種郵便物認可)

いのち削る悪政に ストップ 絶好のチャンス

政治を変えて
くらしを守ろう

医療
介護

今度の選挙は、政治を変える絶好のチャンスです！ 国会で決まる法律や予算は、私たちの職場や暮らしに直結します。憲法変えて日本を戦争する国にする議員はいらない！ 社会保障や働くルールを壊す議員はいらない！ 医療・介護労働者の増員、夜勤改善等、私たちの切実な願いに応えてくれる議員を増やし、要求を前進させましょう。「棄権」は「危険」です！ 選挙に行きましょう！



消費税増税は絶対ハンタ!

安倍政権は、「消費税増税は社会保障充実のため」というウソの大宣伝を、税金を使ってやってきました。実際は、高齢者医療や入院給食の負担増、介護保険の利用料引き上げや「要支援」の保険外し、生活保護や年金の削減など改悪ばかり。医師や看護師は先進諸国と比べて圧倒的な人手不足です。医療難民・介護難民を増大させるべッド減らしながらは、医療・福祉労働者も人手不足は深刻で、過重労働と健康悪化は大きな問題になっています。増員できる診療報酬や介護報酬の引き上げと、国際基準に基づく夜勤交替制労働の規制が必要です。「残業代ゼロ」の大企業優遇の不公平税制や増大する軍事費、不要不急の大型開発の予算をたたけば、医療・社会保障充実は十分可能です。

社会保障充実の嘘はダメ！

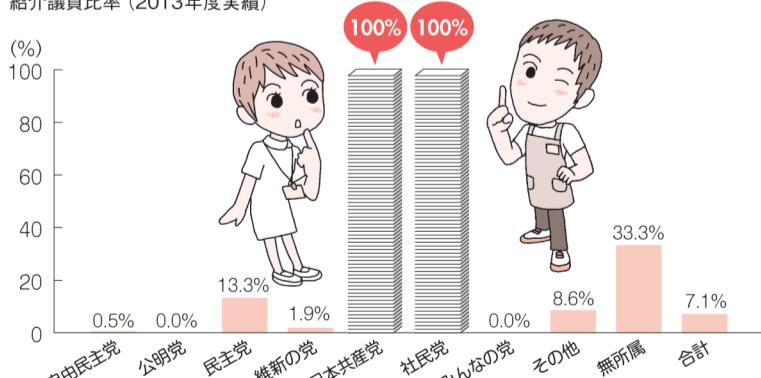
殺し殺されるのはイヤダ！

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認の閣議決定を強行し、海外で実際に戦争をするための法律の改定を準備しています。集団的自衛権は日本を守るために戦争をするためのものではなく、「アメリカの戦争に協力する」ということです。こちまもる私たちは、「再び

「アベノミクス」で景気回復どころか、消費税増税と物価高で私たちの暮らしは厳しくなる一方で、貧困と格差も広がっています。医療機関や介護施設も消費税増税に苦しめられています。安倍首相は「アベノミクス」で景気回復どころか、消費税増税と物価高で私たちの暮らしは厳しくなる一方で、貧困と格差も広がっています。医療機関や介護施設も消費税増税に苦しめられています。安倍首相は

私たちの署名（運動）に賛同してくれるのはどの政党？

「安全・安心の医療・介護実現の実現と夜勤改善・大幅増員を求める国会請願署名」の紹介議員比率（2013年度実績）



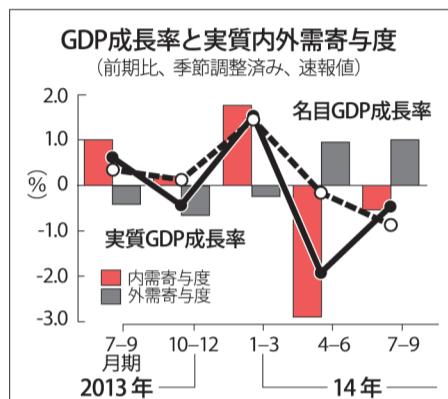
※政党再編に伴って政党が変わった紹介議員については、現在の所属政党で表記しています。

必ず選挙に行こう！期日前投票制度を利用しよう

選挙に行って政治を変えよう

1 消費税率引き上げの中止・撤回や 賃上げによって、 暮らしと経済を改善すること

「アベノミクス」による円安・株高の恩恵は大企業やファンド、一部富裕層のみで、9割の国民は「景気回復の実感がない」というのが実態です。11月17日発表のGDP速報値は予想外のマイナス数値となり、景気の深刻さを浮き彫りにしました。今必要なことは10%増税の延期ではなく、中止すること。賃上げによる個人消費拡大こそが最大の景気回復策です。



2 戦時法制や米軍基地化など、 戦争する国づくりを止め、 憲法9条を守ること

政府は集団的自衛権の行使容認の閣議決定をふまえ、日米ガイドラインの見直しや戦争法案を提出しようとしています。戦争のための人づくりにほかならない安倍「教育再生」に強く反対します。また沖縄県知事選では新基地建設ノーの審判が下されました。いま必要なのはアメリカと一緒に戦争できる国づくりを止め、憲法9条を守り、平和外交を進めることです。



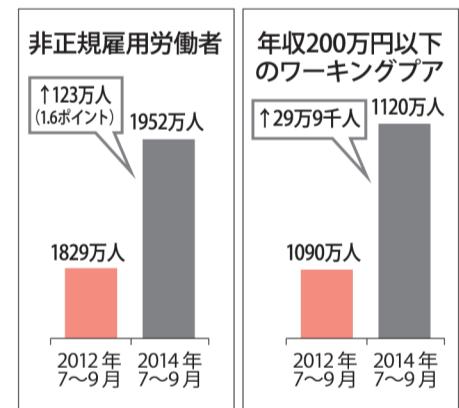
5つの選択基準

医労連は今回の総選挙が労働者・国民の暮らしと日本社会の未来がかかった歴史的な総選挙と位置づけ、攻勢的な選挙闘争を進めるため「5大要求(5つの選択基準)」を掲げました。この基準をもとに学習・対話活動を進めましょう。



3 派遣法大改悪や残業代ゼロ法案など雇用破壊を止め、雇用の安定を実現

いま労働者の4割は非正規労働者であり、ワーキングプアは1100万人を超えるました。生涯ハケン・正社員ゼロ法案=労働者派遣法改悪案が通れば不安定な労働者が増え、貧困と格差は拡大するばかりです。また残業代ゼロ法案や解雇自由化など、労働者保護法制の全面改悪を狙っています。安倍「雇用改革」に反対し、人間らしく生き、働き続けられる社会の実現をめざします。



4 社会保障や中小企業・農業支援等の拡充で、持続可能な地域社会に転換すること

安倍政権は入院給食費の値上げやベッド削減、介護の一部自治体負担など皆保険制度の空洞化と営利化を強めています。また年金破壊、生活保護切り下げなど社会保障制度の全面改悪を進めようとしています。今必要なのは格差と貧困の解消に向けた総合的生活保障の確立です。東京一極集中等を是正して、地域活性化など持続可能な地域循環型社会の転換をめざします。



5 大震災からの早期復興 原発再稼働反対、安全・安心社会の実現

東日本大震災からもう4年目を迎ますが、被災地の復興は遅れています。私たちは被災者が希望の持てる「人間復興」をめざします。安倍政権は鹿児島・川内原発を皮切りに原発再稼働をおこなおうとしています。原発再稼働に反対し、原発推進政策をやめさせ、再生可能エネルギーへの転換を求めていきます。

